

「経済教室」（日本経済新聞 2月 21 日付朝刊掲載）
『談合の存在、統計的に実証』の内容について

一般社団法人 日本建設業連合会
事務総長 有賀長郎

2月 21 日付 日本経済新聞朝刊に掲載された「経済教室」の内容に関しては、下記のとおり、一般読者に対して建設業界に対する著しい誤解を与えかねない内容であり、遺憾である。

記

1. 「経済教室」では、国土交通省発注工事のデータ分析を根拠として、現在でも建設業界において談合行為が行われているような見解を示している。しかし、①分析に用いたデータが「2003 年から 2006 年」の古いデータであること、②北陸新幹線の設備工事という特異な事例をベースに、建設業界全体が今でも広範に談合行為を行っているような論調となっていることは、一般読者に誤解を与え、建設業界に対するイメージを大きく損なうものである。
2. 当日建連に合併した以前の日本土木工業協会は、度重なる談合事件などから国民的信用が失墜したことを真摯に反省し、重大な決意のもと、2006 年に談合からの訣別を宣言し、直ちに談合を完全に廃絶した。以後、少なくとも当会会員企業においては、コンプライアンス遵守の企業経営に徹しており、地方建設業界においても、談合はほぼなくなっている。それにも関わらず、今でも談合が広範に行われているかの印象を一般読者に与えることは、今日の建設業に対する無理解と過去の思い込みによる無神経な論旨である。
3. 入札制度の改善については、当時から国において極めて真剣な取り組みが行われており、それらの評価も、具体策の提示もないまま、改善策を求める論旨は、無責任である。

以上、当会としては、かように不適切な論文を安易に掲載した日本経済新聞社に対し、強く遺憾の意を表するものである。

以上